

潮目を変える G20 の政策課題と機会

[クリスティーヌ・ラガルド](#)

2018年7月18日



中国は江蘇省で輸出されるのを待つ自動車。関税が効力を発し、輸出注文が減少してきている
(写真: Imagine China/Newscom)

印象派を代表する画家のクロード・モネはかつて「手を止めることなく描き続けました。なぜなら、今この瞬間の潮の流れこそ、まさに私が必要としていたものだったからです」と語りました。今週、アルゼンチンのブエノスアイレスでは、ラプラタ川のほとりで G20 の財務大臣が顔を合わせることになっていますが、このモネの言葉は各国の財務大臣の心にきつと響くものかと思えます。潮目が変わる前に、G20 の財務大臣は世界経済の成長をうまく活かすべきです。

IMF は今週の月曜日に「[世界経済見通し\(WEO\)改訂見通し](#)」を公表しましたが、この改訂見通しでは、4月に発表された「世界経済見通し」から変わらず、世界経済が 2019年には3.9%の成長を遂げると予測されています。しかし、この数値は世界経済成長率という潮が届く最高水位線となるかもしれません。すでにユーロ圏や日本、イギリスでは経済成長が減速し始めています。アメリカ合衆国の経済は、最近の財政刺激策によって成長を加速していますが、

これから中期的には成長のペースが緩やかになると予測されています。新興市場国の間では、4月の予測と比較すると、成長の足取りにはさらなるばらつきが見られるようになっていきます。この原因のひとつは、石油価格の上昇と為替へのプレッシャーです。

ですから、アルゼンチンでの会合に向かう G20 諸国の財務大臣は山積する課題に直面しています。どこに注力するのが良いのでしょうか。財務大臣が成果を生み出せる分野が 3 つ主に存在します。この 3 分野はそれぞれ、世界貿易、新興市場の脆弱性、そして、雇用にテクノロジーがもたらす影響です。

世界貿易

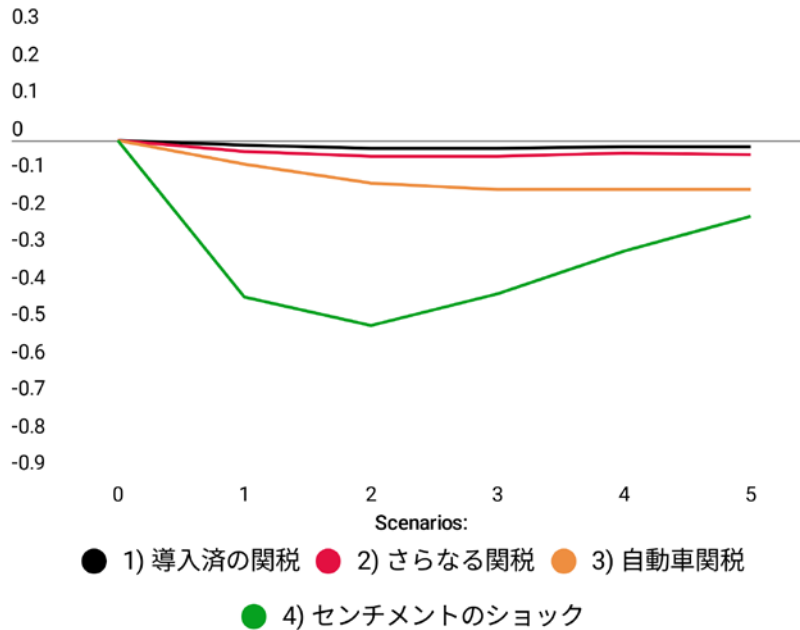
貿易摩擦はすでにその影響をもたらし始めていますが、どの程度の損害が生じるかは政策担当者が次にとる行動に左右されます。4月のことでしたが、[保護主義的な措置を講じるとは国の経済を自ら傷つけることになる](#)と IMF は警告を發しました。残念なことに、言説が現実となり、一連の関税と報復関税がこの 1 か月で効力を發するようになりました。ヨーロッパとアジアの直近のデータからは、新規輸出受注の減少が見て取れるほか、ドイツなど自動車輸出国の一部でセンチメントが揺れていることがわかります。

私たちは本日「G20 向けサーベイランス(政策監視)ノート」を發表しましたが、この資料では世界経済について 4 つの貿易シナリオを仮説として置いてシミュレーションを行いました。シナリオの 1 つは現在發表されている関税がすべて効力を發することを前提としており、このシナリオでは世界 GDP が 2020 年までに 0.1%減少する結果が試算されています。そして、こうした関税によって投資家のセンチメントが揺れると、私たちのシミュレーションでは**世界 GDP が 2020 年までに私たちの予測を 0.5%下回る結果になりかねない**ことが示されています。これは **4,300 億ドル**に相当します。

関税引き上げの代償

貿易の縮小とセンチメント効果がいまって
世界GDPが押し下げられる。

(単位は%)



出所: IMF職員による試算

注: シナリオ2から4の要素はすべてその前までのシナリオすべてに追加されることが想定されている。例えば、シナリオ2の「さらなる関税」はシナリオ1の「導入済の関税」に追加して導入されることが想定されている。



私たちは、地域ごとの分析も行いました。貿易紛争が起こると、どの国であっても結局は損をする結果になるのですが、とりわけ米国経済が影響を受けやすい立場にあります。というのも、アメリカが世界を相手に行う貿易の大きな割合が報復措置の対象になってしまうからです。そして、失われるのは **GDP** だけではありません。

貿易摩擦の激動の中で、地平線の先を見据えることができなくなってしまう危険に私たちはさらされています。私が最近申し上げましたように「[貿易の未来はデータの未来](#)」なのです。知的財産権の問題に対処するために貿易のルールを時代に即したものにし、e コマースやデジタルサービスに関して革新的な取り決めに結ぶことが、貿易に関する議論の中心的なテーマとなるべきです。政策立案を担う人々は、自滅的な関税合戦を脱して、世界貿易システムを

改善できる国際的な解決策を生み出すために、この G20 会合の場を活かすことができるでしょう。

新興市場の脆弱性

新興市場国では、すでに状況が複雑化している中で貿易摩擦がのしかかってきています。アメリカの金利引き上げによって、ブラジルやトルコなど多くの新興市場国にプレッシャーが生じています。今年 5 月から 6 月にかけて、投資家は 140 億ドルもの資金を新興市場国から引き上げました。これに対する反応として、いくつもの新興市場国で政策担当者によって金利が引き上げられました。また、中には自国通貨を支えるために直接的な介入を行った国もあります。

これまでのところ、プレッシャーの大半は少数の国々のみに向かっており、プレッシャーの広がりには 2013 年の「テーパー・タントラム」には遠く及びません。しかし、アメリカの金利が継続的に上昇するのを受けて、プレッシャー増加に直面する国がさらに出てくるリスクが存在します。新興市場国には何ができるでしょうか。使えるツールをすべて駆使すべきです。

- 変動為替相場を維持し、投資家資金の流出時には、この資金流出を乗り越えるために変動為替相場をショック吸収材として活用すべきです。
- 規制当局は過剰な与信の伸びが新たな危機を引き起こさないように協力すべきです。この手段には、金融市場に流動性が必ず維持されるようにすることも含みます。
- 多くの国々で債務が高水準にあります。必要に応じて、財政政策を用いてバッファの維持と再構築に取り組むべきです。

IMF は今後もこの分野での助言を継続し、向かい風の中で加盟国が経済をさらに力強いものにできるように、また、耐性を高められるように、できる支援はすべて提供する意思を固く持っています。

テクノロジーが雇用にもたらす影響

私たちは、世界経済に対する直近の脅威に立ち向かいつつも、長期的な課題を無視することはできません。こうした長期的な課題のひとつがテクノロジーが雇用にもたらす影響です。人工知能と機械による自動化は常に生産性を高め成長を加速させることを約束しますが、一体、何が次に起こるのでしょうか。働く人々が雇用を失うにつれて、格差が拡大する可能性があり、私たちの社会を形作っているものがさらに綻んでいくことになりかねません。

この問題を解決する最初の一步がその規模を理解することです。IMF が仕事の未来についてまとめた最新の G20 向けペーパーでは、多くの国々がテクノロジーが労働力にどのような影響をもたらすかについて正確に理解していないことが指摘されています。

労働市場統計にとってハードルとなっているのが、ギグエコノミーの規模に関する情報不足です。一方で、私たちの生産性(私たちの仕事が生み出す付加価値)の推計は、しばしばテクノロジーが効率性を高めている方法を見落としています。例として、デジタル時計について考えてみてください。「時計」という言葉では、デジタル時計の価値を十分に表せません。2018 年の今、時計は電話にも、映画館にも、GPS ナビにも、スーパーコンピューターにもなりえます。私たちの統計は時々、こうした現実を見落としています。

もちろん、測定方法の改善はパズルのピースのひとつにすぎません。自動化の影響と新しいテクノロジーがもたらす混乱に人々が対処できるように大胆な行動を取ることはほんの少しの新しいデータであっても無駄になってしまうでしょう。こうした行動の例としては、社会セーフティネットを現代に適したものにする、生涯学習を可能にするために教育制度を改革すること、デジタルインフラに対して大きな投資を約束することがあります。今年の G20 に参加するシンガポールが良いモデルです。過去 10 年間、シンガポールはインフラを優先事項として掲げ、今日では世界で最先端のデジタルインフラを誇るようになりました。

埋めるべきギャップが国によって異なることに疑いの余地はありませんが、全世界にとって明らかな点があります。これから先、テクノロジーによる混乱が生じるスピードは加速する一方になるでしょうが、こうした混乱に備えるべき時が到来しているということです。

世界経済が直面する課題を私たちはすべて乗り越えられるだろうと私は信じています。そして、乗り越えるだけでなく、利点として活かせるだろうとも私は思っています。しかし、このためには、今起こっている経済成長が永遠に続くものではないことを認識する必要があります。

毎日、潮が引くにつれて、海岸線が明らかになります。G20 諸国が直面している問いは「海岸線に何を選んで建てるのか」です。嵐の影響を受けやすい脆弱なシステムを建てるのか、それとも、岩盤のような信頼できる経済の土台を築くのか。10 年近く前に起こった世界金融危機から今までの間、G20 諸国は一貫して後者を選んできました。その過程で、こうした国々は世界中の何十億人もの人々にとってプラスの変化を生み出してきました。これからも財務大臣の皆さまがこの道を歩み続けると、また、ブエノスアイレスでのチャンスを最大限に活かしてくださると私は信じています。



クリスティーヌ・ラガルドは、国際通貨基金専務理事。1 期目の 5 年間を終了し、2016 年 7 月に 2 期目に再任命。フランス国籍。2007 年 6 月から 2011 年 7 月まで同国の財務相。また、それ以前に 2 年間、対外貿易担当相も務めた。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999 年 10 月には同事務所のチェアマンに就任。2005 年 6 月にフランスで初の入閣を果たす。ラガルド氏は、政治学院と第 10 大学ロースクールで学位を取得。パリ第 10 大学ではベーカー&マッケンジー事務所勤務前の 1981 年に講義を行った経験も有する。